

令和4年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) はじめに	2
	(2) 決算収支の状況	2
2	普通会計	3
	(1) 一般会計の概要	3
	(2) 電気通信事業特別会計の概要	4
	(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について	4
	(4) 財政状況	5
	(5) 普通会計歳入状況	6
	(6) 普通会計歳出状況	7
	(7) 財産に関する調書	9
	(8) 現地踏査	11
	(9) 普通会計審査意見	12
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	15
	(1) 国民健康保険事業特別会計	15
	(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計	16
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	17
	(4) 下水道事業特別会計	18
4	令和4年度財政健全化審査意見書	19
5	令和4年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	21
6	令和4年度水道事業会計経営健全化審査意見書	22
7	基金運用状況審査意見書	23
8	決算審査のまとめ	24

付 表

	令和4年度収入未済額調書	26
	令和4年度地方債の状況、令和4年度債務負担行為額の状況	27
	令和4年度基金積立金の状況	28

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

令和4年度邑南町一般会計

令和4年度邑南町国民健康保険事業特別会計

令和4年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計

令和4年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度邑南町下水道事業特別会計

令和4年度邑南町電気通信事業特別会計

2 附属書類

令和4年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度邑南町各会計実質収支に関する調書

令和4年度邑南町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月20日まで(18日間)

第3 審査の方法

この決算審査にあたり、町長より審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、公有財産の一部に台帳との不一致があったが、それ以外の決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1 決算の概況

(1) はじめに

令和4年度予算は、メインテーマ「持続可能な社会づくり、SDGsの追及」の下、2つのサブテーマを設定して編成され「住民や他団体との協働による地域の課題解決」など4つの重点項目に基づいた町づくりが進められた。一方で新型コロナウイルス感染症は依然として猛威を振るい、この対策にも追われた年であった。

(2) 決算収支の状況

令和4年度の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、令和3年度と比較すると歳入において2.1%、歳出において1.4%の増加となっている。

令和4年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		項 目	歳 入 歳 出 予 算	決 算 額		
				歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通 会計		一 般 会 計	15,428,274	13,744,764	13,384,220	360,544
		電 気 通 信 会 計	734,700	541,717	527,032	14,685
		小 計	16,162,974	14,286,481	13,911,252	375,229
公 営 事 業 会 計		国 保 会 計	1,309,469	1,311,667	1,298,878	12,789
		診 療 所 会 計	119,696	121,140	113,486	7,654
		後 期 高 齢 者 会 計	379,651	381,821	378,380	3,441
		下 水 道 会 計	1,068,188	913,349	890,729	22,620
		小 計	2,877,004	2,727,977	2,681,473	46,504
		令 和 4 年 度 計	19,039,978	17,014,458	16,592,725	421,733
		令 和 3 年 度	17,570,107	16,659,924	16,360,885	299,039
		令 和 2 年 度	17,874,863	17,452,821	17,177,978	274,843
		令 和 元 年 度	15,883,040	15,740,317	15,467,187	273,130
		平 成 30 年 度	15,531,124	15,093,920	14,829,808	264,112
		平 成 29 年 度	15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
		平 成 28 年 度	16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
		平 成 27 年 度	18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
		平 成 26 年 度	20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
		平 成 25 年 度	18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
		平 成 24 年 度	16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826
		平 成 23 年 度	16,956,064	16,917,445	16,724,750	192,695

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

一般. 全特別会計（定額運用基金は除く）

	平成17年度	令和4年度	差額
地方債	35,250百万円	18,261百万円	16,989百万円（減）
積立金	2,458百万円	5,551百万円	3,093百万円（増）

2 普通会計

(1) 一般会計の概要

ア 決算の概要

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	12,374,713	14,174,938	13,549,175	13,744,764	1.4
歳出総額	12,156,404	13,953,528	13,304,893	13,384,220	0.6
歳入歳出差引額	218,309	221,410	244,282	360,544	47.6
翌年度へ繰り越すべき財源	16,888	27,686	48,034	54,593	13.7
実質収支額	201,421	193,724	196,248	305,951	55.9
他会計繰出額	1,381,953	1,409,583	1,324,819	1,312,307	△ 0.9
起債残高	12,696,636	13,032,586	13,295,012	13,382,282	0.7
基金保有額	5,200,471	5,167,317	5,506,096	5,597,506	1.7

（基金保有額は定額基金含む）

イ 審査結果

令和4年度の一般会計の歳入総額は、1.4%増の137億4,476万4千円、歳出総額は0.6%増の133億8,422万円と、ともに増加した。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も55.9%増と大きかった。

(2) 電気通信事業特別会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	463,753	542,828	359,954	541,717	50.5
歳 出 総 額	443,638	529,961	341,493	527,032	54.3
歳入歳出差引額	20,115	12,867	18,461	14,685	△ 20.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	2,300	2,241	△ 2.6
実 質 収 支 額	20,115	12,867	16,161	12,444	△ 23.0
一 般 会 計 繰 入 額	161,559	143,979	57,693	36,095	△ 37.4
起 債 残 高	267,171	221,929	171,981	354,997	106.4
基 金 保 有 額	85,415	84,403	97,686	115,998	18.7

イ 審査結果・意見

令和4年度は歳入総額、歳出総額とも大きく増加した。これは起債を財源とした加入者向けネットワークの整備事業費が大きい。加入者数は、5,054件で35件増加しており、サービス利用者数はケーブルテレビは4,155件、インターネットは2,364件となっており、インターネットは増加、テレビは減少の傾向が続いている。また、加入者の中で未利用者が682件と増加している。機器の新設更新は利用者のニーズを把握し、適切な整備を進めるよう配慮されたい。

(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づくため、一般会計と電気通信事業特別会計の決算額が次のとおり重複しないよう純計してある。

令和4年度地方財政状況調査は、一般会計決算額（歳入137億4,476万4千円、歳出133億8,422万円）に電気通信事業特別会計決算額（歳入5億4,171万7千円、歳出5億2,703万2千円）を加え、一般会計の繰入金、電気通信事業特別会計の繰入金3,609万5千円と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料、231万7千円を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

(4) 財政状況

ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	12,674,207	14,571,578	13,849,247	14,248,069	2.9
歳出総額	12,435,783	14,337,301	13,586,503	13,872,841	2.1
歳入歳出差引額	238,424	234,277	262,744	375,228	42.8
翌年度へ繰り越すべき財源	16,888	27,686	50,334	56,834	12.9
実質収支額	221,536	206,591	212,410	318,394	49.9
単年度収支額	13,327	△ 14,945	5,819	105,984	1,721.3
積立金(財調分)	154	122,109	107,075	186,525	74.2
繰上償還金	0	155,036	110,239	0	皆減
基金取崩し額 (財調分)	215,201	0	0	0	-
実質単年度収支額	△ 201,720	262,200	223,133	292,509	31.1

(資料：地方財政状況調査)

イ 財政指標等の状況

(単位：千円、%、P「ポイント」)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
標準財政規模	6,867,970	6,923,107	7,177,810	7,051,312	△ 1.8
地方債現在高	12,963,807	13,254,515	13,466,993	13,737,279	2.0
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	25,325	21,735	18,146	14,555	△ 19.8
積立金現在高	4,939,423	4,934,257	5,273,360	5,373,722	1.9
財政力指数	0.170	0.170	0.170	0.180	0.010P
経常収支比率	96.6	93.3	90.3	91.4	1.1P
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	14.9	15.0	14.1	13.2	△ 0.9P

(資料：地方財政状況調査)

ウ 審査結果

歳入、歳出ともに決算規模は拡大し、実質収支、単年度収支も大幅に増加した。指標等において、標準財政規模が減少し、経常収支比率は1.1ポイント悪化した。実質公債費比率も0.9ポイント改善しているが、単年度では悪化した。地方債現在高は大型事業に係る起債で増加の傾向にあり、これからの負担は大きい。

(5) 普通会計歳入状況(自主・依存財源別)

ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	3,065,053	24.2	2,719,075	18.7	2,724,875	19.8	2,862,750	20.0	5.1
町税	1,020,891	8.0	1,004,429	6.9	970,269	7.0	1,130,980	7.9	16.6
分担金及び負担金	108,801	0.9	112,952	0.8	118,467	0.9	106,297	0.8	△ 10.3
使用料及び手数料	424,840	3.4	407,612	2.8	410,023	3.0	412,178	2.9	0.5
繰入金	544,945	4.3	554,872	3.8	549,665	4.0	462,685	3.3	△ 15.8
繰越金	222,886	1.8	238,424	1.6	234,277	1.7	262,744	1.8	12.2
諸収入・その他	742,690	5.8	400,786	2.8	442,174	3.2	487,866	3.3	10.3
依存財源	9,609,154	75.8	11,852,503	81.3	11,124,372	80.2	11,385,319	80.0	2.3
地方譲与税	168,104	1.3	184,579	1.3	187,049	1.3	195,965	1.4	4.8
地方交付税	5,878,562	46.4	5,922,658	40.6	6,253,388	45.1	6,241,516	43.8	△ 0.2
国庫支出金	834,497	6.6	2,454,578	16.8	1,528,805	11.0	1,418,985	10.0	△ 7.2
県支出金	1,024,942	8.1	1,035,221	7.1	1,068,014	7.7	1,489,335	10.5	39.4
地方債	1,477,538	11.6	1,996,378	13.7	1,766,303	12.8	1,752,650	12.3	△ 0.8
その他	225,511	1.8	259,089	1.8	320,813	2.3	286,868	2.0	△ 10.6
歳入合計	12,674,207	100.0	14,571,578	100.0	13,849,247	100.0	14,248,069	100.0	2.9

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳入決算額は、142億4,806万9千円となり前年度比2.9%、3億9,882万2千円増加した。自主財源の構成比は大規模な太陽光発電の開業による固定資産税の増があり構成比を若干押し上げ20.0%となった。

増加の主なものは、道の駅再整備事業や農地農業用施設災害復旧費等の県支出金が4億2,132万1千円と大きい。

一方、減少は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯等臨時特別支援事業補助金が減った国庫支出金が1億982万円と大きい。

(6) 普通会計歳出状況

(ア) 性質別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人件費	1,600,510	12.9	1,726,336	12.0	1,773,393	13.1	1,807,240	13.0	1.9
物件費	1,413,713	11.4	1,457,638	10.2	1,401,312	10.3	1,510,274	10.9	7.8
維持補修費	146,559	1.2	241,039	1.7	196,209	1.5	318,561	2.3	62.4
扶助費	1,286,386	10.4	1,297,154	9.0	1,605,510	11.8	1,376,945	9.9	△ 14.2
補助費等	2,540,431	20.4	4,285,672	29.9	3,325,121	24.5	2,594,128	18.7	△ 22.0
公債費	1,770,183	14.2	1,765,925	12.3	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	△ 4.7
積立金	673,871	5.4	495,646	3.5	887,020	6.5	560,047	4.1	△ 36.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	173	0.0	△ 96.5
貸付金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
繰出金	1,356,825	10.9	1,360,215	9.5	1,308,954	9.6	1,344,143	9.7	2.7
投資的経費	1,645,305	13.2	1,707,676	11.9	1,478,163	10.9	2,830,592	20.4	91.5
普通建設事業費	1,397,596	11.2	1,554,771	10.8	1,237,853	9.1	2,522,091	18.2	103.7
災害復旧費	247,709	2.0	152,905	1.1	240,310	1.8	308,501	2.2	28.4
歳出合計	12,435,783	100.0	14,337,301	100.0	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	2.1

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳出決算額は138億7,284万1千円となり前年度比2.1%、2億8,633万8千円増加した。

性質別歳出の比較では、増加の大きなものは普通建設事業費が道の駅再整備事業、邑学館整備事業、石見中学校改築事業等で12億8,423万8千円などとなっている。

一方、減少は補助費等が7億3,099万3千円、積立金が3億2,697万3千円などが大きい。

補助費等は、ごみ処理施設整備事業の終了による邑智郡総合事務組合負担金の減少、積立金は普通交付税の減少により減債基金への積立てが少なかったことによるものである。

(イ) 目的別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年 増減率
	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比	決算額 構成比		
議 会 費	96,989	0.8	91,097	0.7	86,860	0.6	87,806	0.6	1.1
総 務 費	2,353,667	18.9	3,425,291	23.9	2,508,764	18.5	3,116,316	22.5	24.2
民 生 費	2,553,783	20.5	2,527,400	17.6	2,788,358	20.5	2,564,958	18.5	△ 8.0
衛 生 費	1,519,282	12.2	2,078,170	14.5	2,332,996	17.2	1,483,367	10.7	△ 36.4
労 働 費	3,396	0.0	3,638	0.0	3,618	0.0	3,634	0.0	0.4
農林水産業費	1,277,565	10.3	1,363,595	9.5	1,486,513	10.9	1,496,700	10.8	0.7
商 工 費	240,473	1.9	532,179	3.7	286,895	2.1	352,616	2.6	22.9
土 木 費	606,879	4.9	762,328	5.3	722,661	5.3	839,508	6.1	16.2
消 防 費	453,915	3.7	434,695	3.0	428,837	3.2	419,093	3.0	△ 2.3
教 育 費	1,311,942	10.6	1,200,078	8.4	1,094,870	8.1	1,669,604	12.0	52.5
災害復旧費	247,709	2.0	152,905	1.1	240,310	1.8	308,501	2.2	28.4
公 債 費	1,770,183	14.2	1,765,925	12.3	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	△ 4.7
歳 出 合 計	12,435,783	100.0	14,337,301	100.0	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	2.1

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

目的別歳出の比較では、衛生費で8億4,962万9千円減少している。これは、ごみ処理施設整備事業の終了による邑智郡総合事務組合負担金の減である。

増加の大きなものは、総務費の6億755万2千円で、道の駅再整備事業や邑学館整備事業の本格的な開始などである。

さらに、教育費は石見中学校改築事業費や小中学校のトイレを洋式化とする衛生環境改善事業などで5億7,473万4千円増加した。

(7)財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く)	行政財産	1,306,150.08 m ²	19,426.58 m ²	1,325,576.66 m ²
	普通財産	264,669.10 m ²	△ 1,953.21 m ²	262,715.89 m ²
	計	1,570,819.18 m ²	17,473.37 m ²	1,588,292.55 m ²
建 物	行政財産	151,407.39 m ²	71.14 m ²	151,478.53 m ²
	普通財産	5,115.08 m ²	0 m ²	5,115.08 m ²
	計	156,522.47 m ²	71.14 m ²	156,593.61 m ²
山 林	面積 (行政財産)	7,965,406.40 m ²	0 m ²	7,965,406.40 m ²
	面積 (普通財産)	1,911,691.60 m ²	0 m ²	1,911,691.60 m ²
	面 積	9,877,098.00 m ²	0 m ²	9,877,098.00 m ²
	立木の推定蓄積量	191,743.11 m ²	2,520.72 m ²	194,263.83 m ²
物 件	地上権	16,948,100.00 m ²	0 m ²	16,948,100.00 m ²
	温泉権	5.50 m ²	0 m ²	5.50 m ²
有 価 証 券		520 千円	0 千円	520 千円
出資による権利		477,150 千円	△ 527 千円	476,623 千円

公有財産に係る審査において、ア. 土地、イ. 建物、ウ. 山林については、現在高（面積）が調書と固定資産台帳とが不一致であった。

ア 土 地(山林を除く)

前年度末と比較して17,473.37m²増加している。これは、行政財産が19,426.58m²増加し、普通財産が1,953.21m²減少したことによるものである。

行政財産の増加は、主に事業用地の取得であり、普通財産の減少は、用途変更・売却によるものである。なお、当年度取得の主なものは、道の駅瑞穂再整備事業用地14,643.51m²である。

イ 建 物

前年度末と比較して71.14m²増加している。これは行政財産が増加したことによるものである。

行政財産の増加は、公営住宅71.14m²の新築によるものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 件

当年度中の増減高はなかった。

オ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

カ 出資による権利

前年度末と比較して52万7千円減少している。これは、一般財団法人 邑南町開発公社の解散により出資金が70万円減少し、邑智郡森林組合への出資金を17万3千円増加したことによるものである。なお、年度中の定期監査で、社会福祉法人おおなん福祉会への出資金500万円は、出資対象外の法人であることが判明しているが改善されていない。

② 物 品

当年度末における自動車の現在高147台である。主な内訳は、消防車31台、普通乗合バス25台、公用車91台であり、前年度現在高と同数である。

③ 債 権

当年度末における債権の額は、奨学基金貸与2億5,937万1千円、住宅新築資金等貸付金587万5千円、地区別戦略貸付金400万円、フィンランド共和国交流派遣貸付基金5万6千円で合計2億6,930万2千円となっており、前年度末と比較して1,218万7千円増加している。これは、医療福祉従事者確保奨学基金1,840万円の増加によるものである。

[債 権]

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減額	当年度末現在高
奨学基金貸与	奨学基金	10,731	△ 4,383	6,348
	医療福祉従事者確保奨学基金	221,468	18,400	239,868
	農林業後継者育成奨学基金	14,030	△ 875	13,155
	計	246,229	13,142	259,371
住宅新築資金等貸付金		6,303	△ 428	5,875
地区別戦略資金貸付金		4,500	△ 500	4,000
フィンランド共和国交流派遣貸付基金		83	△ 27	56
合 計		257,115	12,187	269,302

④ 基 金(5月末現在)

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して1億950万4千円増加している。これは主に、財政調整基金の積立によるものである。

(8) 現地踏査

実施日 令和5年8月9日

令和4年度執行业務中の「石見中学校改築事業」「邑学館整備事業」について現地踏査した。

ア 石見中学校改築事業

- ① 全体計画 令和4～6年度 総事業費概算 39億5,400万円
うち建築工事：令和4～5年度 29億3,900万円
- ② 令和4年度事業
 - 年度内完了事業（決算額：507,654千円）
 - ・改築工事技術支援業務
(業務内容：工事執行調整、工事検査支援 等)
 - ・改築工事 (延6,239.7㎡)
 - ・改築工事管理業務
 - ・改築付帯工事（工事内容：支障木伐採、自転車小屋解体等）
 - 5年度への繰越分事業（繰越額：727,229千円）
 - ・改築工事 ・改築工事管理業務
 - ・既存校舎等解体設計業務 ・校庭外構整備設計業務 等

イ 邑学館（新館別棟）整備事業

- ① 全体計画 令和3～5年度 総事業費概算 5億6,000万円
うち建築工事：令和4年度 4億8,840万円
- ② 令和4年度事業
 - 年度内完了事業（決算額：223,475千円）
 - ・設計照査業務 ・用地取得（1,805㎡）
 - ・工事補償 ・敷地造成工事（1,740㎡）
 - ・建築工事（延床1,159㎡）
 - 5年度へ繰越分事業（繰越額：316,076千円）
 - ・建築工事 ・管理業務
 - ・備品購入 等

ウ 審査意見

いずれの事業とも資材費の高騰等で工事費の変更があったが、生徒や教職員の活用やすい学校として、また、学生のための有意義な施設として整備を進めてほしい。

(9) 普通会計審査意見

ア 財政運営について

- ① 令和4年度は、経常収支比率が1.1ポイント、地方債現在高比率が7.2ポイント悪化し積立金現在高比率は2.7ポイント改善している。いずれも指標は標準財政規模の動きに影響されるが、地方債現在高は、大型事業が進行中であるため増加傾向にある。財政の硬直化が進まないようにするためにも、積立金特に財政調整基金、減債基金の確保が望まれる。
- ② 令和4年度の町民税など6町税の合わせた徴収率は前年度97.62%から98.03%と上がった。前年度の多額な不納欠損処分の影響が大きいが、徴収率は年々上昇傾向にある。徴収努力を評価する。なお令和4年度は6町税のうち、入湯税の徴収はない。
- ③ 未収金は、前年度と比較して185万2千円(4.1%)減少したが、依然として過年度分の未収金が多額であるので、徴収に努められたい。

イ 財務事務について

- ① 予算の流用は、節間、節内をあわせ、1,580件で9,634万1千円となっている。できるだけ少なくされたい。予備費の充用は49件1,754万2千円となっている。ほとんどが災害や故障による緊急な修繕、また新型コロナウイルス感染症対策など緊急に対応が必要なものに充用されておりやむを得ないが、一部に予め予算計上しておくべきものが見受けられる。
- ② 不用額については、3億3,747万6千円で前年度と比較して33.2%増加している。とくに事業の執行を怠ったと思われるものはないが、総事業数の6.6%の事業において、70%以下の執行率となっている。最終の補正予算はできる限り見込み額を把握して他事業に反映してほしい。
- ③ 資金不足のための一時的借入金20億円、基金繰替運用を30億6,300万円行った。そのための利息39万1千円を支払ったが、繰替運用することによって129万5千円を節約したことは好ましい。

ウ 財産管理について

財産管理については、有形固定資産のデータは統一的基準に基づきシステム管理されている。公有財産の土地については、公営住宅用地、道の駅瑞穂再整備事業用地等の取得により、17,473.37㎡増加した。一方建物については、公営住宅の新設により71.14㎡増加した。

債権については、奨学基金貸与等により、1,218万7千円増加した。

定額運用基金については、医療福祉従事者確保奨学基金1,500万円を積立したことで936万円増加した。

(定額運用基金については決算年度末現在の比較としている。)

物品の公用車については、前年度末と同数の147台となっている。

財産管理は、「邑南町公共施設等総合管理計画」の実施方針に掲げている、計画の進捗状況について、毎年度フォローアップを着実に実施することが求められる。

エ 事業の繰越について

令和4年度においては、繰越明許費、事故繰越しが47事業、19億1,424万6千円で、対前年度比10億7,282万7千円（127.5%）増加した。被災箇所が多く災害復旧事業の査定が遅れたことや新型コロナウイルス感染症の影響で事業の進捗が遅れたこと及び工事資材の調達に時間を要するものが多くやむを得ない。

オ 人事管理について

- ① すでに導入されている人事評価制度の効率的な実行や積極的な研修参加等で、引き続き職員のスキルアップ、効率的な業務運営を進めてもらいたい。また、10月から始まったフレックスタイム制度は利用者があるものの、地域活動にかかわる等の利用がまだ少ないのは今後の課題である。
- ② ここ近年、業務の内容も多様、複雑化しており、緊急性のある業務も多い。引き続き業務執行に支障のないよう弾力的な人員配置、職員教育を計画的に進められたい。また、職員の不祥事を防止するためにも担当の複数制など職員の孤立防止も必要である。
- ③ 内部統制制度については導入に動き出している。一部の事務のみならず、対象事務を広げて進められたい。
- ④ 職員等による公用車での対物事故が2件、自損車両事故が13件発生している。引き続き不注意による事故が皆無となるよう努められたい。

(職員数の推移)

(単位：人)

年度 区分	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
事務部局職員	202	206	206	203	204	204	206	216	218	216	216	214	206
派遣職員	39	27	21	15	13	10	10	0	0	0	1	2	2
職員計	241	233	227	218	217	214	216	216	218	216	217	216	208
内 新規採用	6	0	11	5	6	7	7	16	21	7	8	14	4

* 企業会計職員を含む

(人件費比率)

(単位：千円、%)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,438,161	1,610,340	1,591,334	1,661,618	1,692,858	1,668,666	1,802,212	1,837,484	1,887,274
歳出総額	14,192,519	14,304,469	11,790,924	11,731,658	11,724,205	12,435,783	14,337,301	13,586,503	13,872,841
人件費比率	10.1	11.3	13.5	14.2	14.4	13.4	12.6	13.5	13.6

* H27年度以降事業費支弁人件費含む

カ 危機管理について

危機管理に関する町内の現状は、12の消防分団に団員496名が在籍し、消防車両31台を保有している。防火水槽286基、町が指定する指定緊急避難場所は88か所（内、指定避難所は62か所）となっている。防災士は94名が登録され、38の自治会で結成されている自主防災組織では、防災訓練や話し合いなどが実施され、地域防災力の向上につながる取り組みがなされている。消防団員の減少、防災士の増員が課題である。

また、避難者用の非常食、保存水、マット、毛布、避難所用間仕切り及びパーティションに加え、紙おむつ（子ども用・大人用）や生理用品などの備蓄がなされている。

今後、新たに感染症対策の必要性も生じ、継続的に大規模災害時の長期的な避難所生活を考慮した資機材の備蓄が求められる。あわせて、激甚化する災害から身を守るためにも、安全なうちに安全な場所に避難することが重要であり、避難行動要支援者の個別避難計画やマイ・タイムライン（避難行動計画）の取り組みを進めることが求められる。

3 公営事業会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	1,504,988	1,291,259	1,325,794	1,311,667	△ 1.1
歳出総額	1,486,828	1,274,947	1,307,493	1,298,878	△ 0.7
歳入歳出差引額	18,160	16,312	18,301	12,789	△ 30.1
前年度繰越金	24,554	18,160	16,312	18,301	12.2
単年度収支額	△ 6,394	△ 1,848	1,989	△ 5,512	△ 377.1
一般会計繰入額	159,752	144,131	149,183	144,695	△ 3.0
不納欠損額	218	289	372	0	皆減
収入未済額	25,517	25,324	25,978	24,242	△ 6.7
基金保有額	76,704	100,955	110,454	110,228	△ 0.2

イ 審査結果

- ① 令和4年度の歳入歳出差引額は、1,278万9千円の黒字となっていたが、前年度からの繰越金を引いた単年度収支は赤字となっている。
- ② 保険税の収入未済額は2,424万2千円あり、対前年度比6.7%減少した。
- ③ 保険税の税率は一部に軽減となる変更があった。収納率は87.9%で0.7ポイント下がった。
- ④ 令和4年度末の被保険者数は2,155人で、前年度より204人減少した。

ウ 審査意見

保険給付費は、前年度に比較して7.0%減少している。引き続き医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金は若干減少したが、依然として1割を超えており多額になっている。これの解消に向けては、個々の事情に応じた賦課・徴収の対応に努力されたい。

また、保健事業において日頃から適切に健診が行われている。このことは医療費の適正化に大きくつながるので、被保険者の特性に応じたきめ細かい事業を展開するよう、引き続き努められたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	114,539	103,451	95,289	121,140	27.1
歳出総額	113,145	98,182	91,660	113,486	23.8
歳入歳出差引額	1,394	5,269	3,629	7,654	110.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	-
実質収支額	1,394	5,269	3,629	7,654	110.9
前年度繰越金	463	1,394	5,269	3,629	△ 31.1
単年度収支額	931	3,875	△ 1,640	4,025	345.4
一般会計繰入額	49,298	44,763	32,837	61,522	87.3
起債残高	199,400	199,400	199,156	199,143	△ 0.0

イ 審査結果

- ① 歳入、歳出決算額とも増加したが、矢上診療所職員加配による経費が大きい。
- ② 実質収支、単年度収支とも黒字となった。
- ③ 診療収入は3,964万7千円で、前年度比5.7%減少した。

ウ 審査意見

町内の公的診療所は4施設となっている。引き続き町民のニーズに応じた身近な医療を担ってほしい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	366,864	394,057	386,720	381,821	△ 1.3
歳出総額	364,623	391,204	384,566	378,380	△ 1.6
歳入歳出差引額	2,241	2,853	2,154	3,441	59.7
前年度繰越金	2,153	2,241	2,853	2,154	△ 24.5
単年度収支額	88	612	△ 699	1,287	284.1
一般会計繰入額	227,358	238,200	232,392	222,151	△ 4.4
不納欠損額	0	0	0	0	-
収入未済額	459	402	480	629	31.0

イ 審査結果

- ① 令和4年度の歳入歳出差引額は、344万1千円の黒字となり、前年度からの繰越金を除いた単年度収支も黒字となっている。
- ② 平成20年度から始まった後期高齢者医療事業は、令和4年度には被保険者が2,672人となり、前年度より29人の増加となっている。

ウ 審査意見

今後とも高齢者の健康福祉の充実、適切な保健指導事業のために関係機関が連携して、より濃密で健全な保険事業が行われるよう望む。

(4) 下水道事業特別会計
ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年 増減率
歳入総額	915,459	946,289	942,991	913,349	△ 3.1
歳出総額	902,549	930,155	930,780	890,729	△ 4.3
歳入歳出差引額	12,910	16,134	12,211	22,620	85.2
翌年度へ繰り越すべき財源	5	91	231	263	13.9
実質収支額	12,905	16,043	11,980	22,357	86.6
前年度繰越金	13,712	12,910	16,134	12,211	△ 24.3
単年度収支額	△ 807	3,133	△ 4,154	10,146	344.2
一般会計繰入額	545,262	552,811	549,437	570,252	3.8
不納欠損額	89	19	0	0	-
収入未済額	3,860	4,150	4,827	5,540	14.8
基金保有額	67,070	67,084	67,097	67,105	0.0
起債残高	5,354,260	5,016,673	4,682,249	4,324,293	△ 7.6

イ 審査結果

- ① 令和4年度の歳入歳出差引額は、2,262万円の黒字、実質収支、単年度収支も黒字となった。
- ② 収入未済額が554万円となり、前年度より71万2千円（14.8%）増加した。
- ③ 下水道の令和4年度における普及率は、93.4%となり昨年度より0.3ポイント増えて全国的にも高い水準となっている。設備区分構成比は農業集落排水が42.6%、公共下水道が28.8%、合併浄化槽が27.5%、小規模簡易排水が1.1%となっている。

ウ 審査意見

合併浄化槽の増設工事やその他の施設の維持管理の業務が増えている。維持管理については管理費が高額であることも考え、管理の方法を検証しながら推進されたい。

なお、収入未済額も年々増えている。一層の徴収に努められたい。

また、令和6年度から公営企業法の適用となる予定なので、資産点検等を十分行われたい。

4 令和4年度財政健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 14.05 】	【 14.09 】	【 14.07 】	【 13.99 】	【 14.03 】	
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 19.05 】	【 19.09 】	【 19.07 】	【 18.99 】	【 19.03 】	
③ 実質公債費比率	14.5	14.9	15.0	14.1	13.2	
(単年度)	(15.3)	(15.6)	(14.3)	(12.4)	(13.0)	
【早期健全化基準】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	
④ 将来負担比率	108.5	96.3	91.6	80.6	79.7	
【早期健全化基準】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	【 350.0 】	

イ 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の14.03%に該当する数値はない。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の19.03%に該当する数値はない。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率(令和2年度～令和4年度の3カ年平均)は13.2%となっており、令和3年度の算定分14.1%(令和元年度～令和3年度の3カ年平均)と比較して0.9ポイント減少しているが、単年度の比率は、令和2年度14.3%、令和3年度12.4%、令和4年度13.0%と前年度に比べ0.6ポイント増加している。この数値の増加については、地方債の元利償還金等の分子が令和3年度に比べ増加(約1,860万円)し、普通交付税等の分母が減少(約1億3,000万円)したためである。

起債の計画的発行の効果もあり令和3年度まで元利償還金は減少してきたが、令和4年度は増

加に転じた。近年行ってきた防災行政無線更新事業及び新可燃ごみ処理施設整備事業に進行中の石見中学校建設事業、公立邑智病院建設事業、邑学館整備事業の大型の起債事業に係る起債償還の重複時期等による数値の上昇に注視されたい。

なお、全国の市区町村平均は、5.5%（令和3年度決算：総務省）となっている。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、79.7%となっており、令和3年度算定分80.6%と比較して0.9ポイント改善している。これは、普通会計の地方債現在高は増加しているがその他の将来負担額が減少したため分子が減少したが、分母の標準財政規模の減少額が少なかったため比率は改善した。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均15.4%（令和3年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

ウ 是正改善を要する事項

本年度において、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善となったが、単年度実質公債費比率は悪化した。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。

今後、償還中の起債に加え進行中の大型建設事業や計画されている起債事業に係る起債の償還や地方債残高等の推移に注視しながら、将来世代への負担を考慮するなど引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、令和3年度において臨時的な追加交付等による増額があったものの令和4年度は減額になっており、今後も減額が見込まれる。適切な財政計画の立案及び財政推計に沿った財政運営が必要であると考えます。

5 令和4年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和4年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

下水道事業特別会計の令和4年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」いずれもなく、資金不足額は無い。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

6 令和4年度水道事業会計経営健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和4年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

イ 個別意見

① 資金不足比率について

水道事業会計の令和4年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」のいずれもなく、資金不足額はない。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

(1) 審査の対象

令和4年度年度定額運用基金 [基金現在高]表を参照

- ① 高額療養費貸付基金
- ② 文化、芸術振興基金
- ③ 奨学基金
- ④ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑤ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

(2) 審査の内容及び意見

① 高額療養費貸付基金

長期間利用のない年度が続いており、本年度中に300万円減額した。
年度末現在高は300万円となっている。

② 文化、芸術振興基金

4年度中も貸付利用はなく、年度末現在高は50万円となっている。

③ 奨学基金

4年度中は継続2名に対して78万円の貸付が行われ、償還は10名から516万4千円があり、内、償還免除は2名で264万円あった。貸付総額は634万8千円で、年度内に264万円の取崩しがあり、年度末現在高は6,328万2千円となっている。
貸付運用されない基金残高が増加し、年度末現在高の約90%となっている。

④ 医療福祉従事者確保奨学基金

4年度中に新規5名、継続28名に対し3,372万円の貸付が行われ、償還は25名から848万円があり、内、償還免除は3名で684万円あった。
貸付総額は2億3,986万8千円で、年度中に1,500万円の積立があり、年度末現在高は2億4,500万円となっている。

⑤ 農林業後継者育成奨学基金

4年度中に継続1名に対し96万円の貸付が行われ、償還は3名から183万5千円あり、内、償還免除は1名で120万円あった。
貸付総額は1,315万5千円となっており、年度末現在高は1,800万円となっている。

⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

4年度中の貸付は無く、償還は1名から2万8千円あり、貸付総額は5万6千円で、年度

末現在高は1,000万円となっている。

年度末現在高のほとんど(約99%)が貸付運用されていない。

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

8 決算審査のまとめ

令和4年度予算は、メインテーマ「持続可能な社会づくり SDGs の追及」の下、「誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくり」と「ゼロカーボン・シティ宣言の町にふさわしい脱炭素社会の実現」をサブテーマに掲げ編成され、様々な事業が実施された。

地区別戦略発展事業は、各地区の特色を持った事業が本格化し、また子供の健やかな成長を願うため、日本一の子育て村構想の取組みを普遍的かつ継続的なものにするため共通の理念として「子ども条例」が制定された。一方で、依然として新型コロナウイルス感染症は終息の気配を見せず、多くの制約が続く中で事業が進められた。

このような中、各会計における実質収支はいずれも黒字となっている。普通会計の決算状況において、歳入、歳出の決算規模は僅かに増大した。歳出は、新型コロナウイルス感染症対応関係経費の減少やごみ処理施設整備事業の終了があったものの、邑学館整備事業や石見中学校改築事業などの普通建設事業の増加が大きく、歳入もこれら事業に関するものの動きでの増大である。決算指標において、経常収支比率が前年度に比べ1.1ポイント増加、地方債現在高比率も7.2ポイント増加して悪化したが、積立金現在高比率は2.7ポイントの増加で改善している。また、健全化判断比率の実質公債費比率(単年度)が0.6ポイント増加して悪化、将来負担比率は0.9ポイント減少して改善したが、これら毎年の指標はいずれも分母の標準財政規模が普通交付税の増減が影響して動くことが大きいためである。

これから先も依存財源が8割を占める中で、厳しい財政事情は避けられない。町が持続的発展をしていくためには、真に必要な事業の選択をしながら町民のニーズに応じていく財政運営は当然であるが、大型建設事業が進行中では必要経費を現世代と将来世代とどう負担、分担していくか、分担が適切か否か等を注視するとともに、少しの節約も念頭に置き、財政調整基金、減債基金を確保していくことも必要である。

付 表

令和4年度 収入未済額調書

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年差引増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	
一般会計	町 税	35,788,740	40,985,045	23,544,095	22,723,587	△ 820,508
	町 民 税	5,225,988	4,347,182	2,950,573	3,296,810	346,237
	固定資産税	28,853,173	34,938,432	18,818,304	17,631,794	△ 1,186,510
	軽自動車税	1,709,579	1,699,431	1,775,218	1,794,983	19,765
	分 担 金	866,902	849,064	1,301,770	488,400	△ 813,370
	農林水産業費 分担金	866,902	849,064	1,301,770	488,400	△ 813,370
	災害復旧費 分担金	0	0	0	0	0
	負 担 金	339,210	253,810	229,810	215,810	△ 14,000
	民生費負担金	339,210	253,810	229,810	215,810	△ 14,000
	教育費負担金	0	0	0	0	0
	使 用 料	374,500	452,800	340,020	726,520	386,500
	土木使用料	286,200	408,680	306,900	693,400	386,500
	教育使用料	88,300	44,120	33,120	33,120	0
	財産収入 財産貸付収入	598,352	1,180,000	298	0	△ 298
	諸 収 入	22,417,563	18,830,467	18,368,299	18,002,440	△ 365,859
貸付金元利 収 入	7,150,252	6,691,008	6,302,764	5,874,520	△ 428,244	
雑 収 入	15,267,311	12,139,459	12,065,535	12,127,920	62,385	
計	60,385,267	62,551,186	43,784,292	42,156,757	△ 1,627,535	
特別会計	国民健康 保険 保 險 税	25,516,957	25,323,837	25,977,528	24,242,007	△ 1,735,521
	後期高齢者医療	458,530	402,490	479,970	629,048	149,078
	保 險 料	458,530	402,490	479,970	629,048	149,078
	雑 収 入	0	0	0	0	0
	下 水 道	3,859,655	4,149,977	4,827,200	5,539,654	712,454
	分 担 金	590,000	590,000	590,000	590,000	0
	使 用 料	3,269,645	3,559,977	4,237,200	4,949,654	712,454
	雑 収 入	10	0	0	0	0
	電気通信	1,034,109	932,967	1,184,842	960,302	△ 224,540
	負 担 金	105,000	20,000	20,000	113,000	93,000
	使 用 料	908,557	894,510	1,146,385	828,845	△ 317,540
	手 数 料	4,152	2,057	2,057	2,057	0
	財 産 収 入	16,400	16,400	16,400	16,400	0
	計	30,869,251	30,809,271	32,469,540	31,371,011	△ 1,098,529
	合 計	91,254,518	93,360,457	76,253,832	73,527,768	△ 2,726,064
不 納 欠 損 処 分	1,291,053	407,891	11,691,964	1,071,936	△ 10,620,028	

* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

令和4年度 地方債の状況

(単位:千円)

会 社 名	H30年度末 現在高 (H31.3.31)	R元年度末 現在高 (R2.3.31)	R2年度末 現在高 (R3.3.31)	R3年度末 現在高 (R4.3.31)	決算年度中 増減額		R4年度末 現在高 (R5.3.31)
					発行額	償還額	
普 通 会 社 計	13,184,893	12,963,807	13,254,515	13,466,993	1,752,650	1,482,364	13,737,279
一 般 会 社 計	12,734,913	12,696,636	13,032,586	13,295,012	1,536,250	1,448,980	13,382,282
電 気 通 信 事 業 特 別 会 社 計	449,980	267,171	221,929	171,981	216,400	33,384	354,997
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業 特 別 会 社 計	178,100	199,400	199,400	199,156	1,900	1,913	199,143
下 水 道 事 業 特 別 会 社 計	5,690,652	5,354,260	5,016,673	4,682,249	128,600	486,556	4,324,293
合 計	19,053,645	18,517,467	18,470,588	18,348,398	1,883,150	1,970,833	18,260,715

(資料：地方財政状況調査)

令和4年度 債務負担行為額の状況

(単位:千円)

会 社 名	H30年度末 現在高 (H31.3.31)	R元年度末 現在高 (R2.3.31)	R2年度末 現在高 (R3.3.31)	R3年度末 現在高 (R4.3.31)	決算年度中 増減額		R4年度末 現在高 (R5.3.31)
					債務負担 行為額	償還額等	
普 通 会 社 計	33,235	25,325	21,735	18,146	0	3,591	14,555

(資料：地方財政状況調査)

令和4年度 基金積立金の状況

(定額運用基金を除く)
(出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	H30年度末 現在高	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高	R3年度末 現在高	決算年度中		R4年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金	488,789	273,741	395,850	502,925	186,525	0	689,450
減債基金	1,886,543	1,979,200	1,825,445	2,089,686	112,318	137,191	2,064,813
まちづくり推進基金	134,818	134,845	134,872	126,529	17	29,400	97,146
その他特定目的基金	633,415	901,342	928,808	891,655	238,749	288,969	841,435
地域振興基金	1,564,880	1,564,880	1,564,880	1,564,880	0	0	1,564,880
一般会計 計 (A)	4,708,445	4,854,008	4,849,855	5,175,675	537,609	455,560	5,257,724
国民健康保険事業基金	77,973	76,704	100,955	110,454	12,705	12,931	110,228
生活排水処理事業基金	30,441	30,447	30,453	30,459	4	0	30,463
下水道事業基金	36,616	36,623	36,630	36,638	4	0	36,642
電気通信事業基金	100,247	85,415	84,403	97,686	22,437	4,125	115,998
特別会計 計 (B)	245,277	229,189	252,441	275,237	35,150	17,056	293,331
合計 計 (A+B)	4,953,722	5,083,197	5,102,296	5,450,912	572,759	472,616	5,551,055